平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月12日

上場取引所 福

上場会社名 日創プロニティ株式会社
 コード番号 3440 URL <http://www.kakou-nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 利幸
 (氏名) 西川 新二

TEL 092-552-3749

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	432	12.9	△8	—	△10	—	△14	—
23年8月期第1四半期	383	△2.3	17	—	17	192.0	1	151.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	△1,734.84	—
23年8月期第1四半期	144.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	2,766	849	30.7
23年8月期	2,863	881	30.8

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 849百万円 23年8月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	866	2.9	59	23.6	57	73.5	33	625.8	4,036.78
通期	1,700	△9.8	104	△17.0	100	△18.0	58	5.3	7,019.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	8,400 株	23年8月期	8,400 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	52 株	23年8月期	52 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	8,348 株	23年8月期1Q	8,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等の今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から着実な回復傾向にあるものの、欧州の金融不安、円高の長期化、さらにはタイでの洪水の影響など懸念すべき問題も多く、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する金属加工業界におきましても、一部製品に需要の伸びが見られるものの、全般的には引き続き厳しい受注環境でありました。

このような状況の中、当社は「加工のデパートを目指し加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」という理念のもと販売領域の拡大を図り、また、当社独自の「オールインワン加工システム」による高品質・低コスト・短納期の加工をユーザーへ提供してまいりました。

営業面におきましては、前期より継続して重点施策としております太陽光発電用架台及び関連製品の販売は、一般住宅向けの販売が一時減速したものの、工場、倉庫及びマンション屋上等産業向けの太陽光発電用架台が前年同期比61.8%増となりました。

また、平成23年7月より販売を開始いたしましたソーラーネオポート（太陽光発電システム搭載型カーポート）の販売も順調に推移いたしました。このため、建築基準法に基づいた構造計算、応力計算及び見積りの迅速化など設計体制を充実させ、架台の軽量化、低コスト及び安全性の強化に取り組みました。

なお、平成24年7月1日に施行される「電気事業者による電気の調達に関する特別措置法（以下「特措法」とする）」により、今後、発電ビジネスが拡大していくものと思われまます。全国で多くのメガソーラー（大規模太陽光発電施設）建設計画が企図されており、当社におきましては既に百数十件のメガソーラー向太陽光発電用架台の見積り依頼に対応して、受注に向けて注力しております。

更に当社におきましても定款の目的事項の一部変更、様々な新規参入業者への営業強化等、「特措法」の施行による太陽光発電向け製品の需要増加に向けたビジネス体制を推進しております。

パネル・別注加工におきましては、宇部空港ビル外壁、北九州モノレール駅舎パネル、工事現場において外部への騒音を軽減する「防音パネル」等各種パネルの需要が増加し、国土交通省認定の不燃パネル等と合わせて前年同期比を大きく上回りました。

以上の結果、オーダー加工品の売上高は、286,881千円（前年同期比23.7%増）となりました。

企画品におきましては、波板・折板を中心に既存顧客の掘り起こしと新規顧客の増加を図る施策を継続的に行ってまいりました。結果といたしまして、企画品の売上高は116,717千円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、東京営業所の開設（平成23年2月）に続いて、関西地区において顧客ニーズを捉えたきめ細かな営業を推進していくために、大阪営業所を開設（平成23年12月1日）いたしました。今後は福岡本社、東京及び大阪営業所の3営業拠点において、太陽光発電用架台、ソーラーネオポート（太陽光発電システム搭載型カーポート）及び各種認定取得パネル等の販売強化・拡大に注力してまいります。

また、当社山田工場において、高度な耐火性能を達成するべく研究及び試作を重ねてまいりました「耐火パネル」が、平成23年11月25日に建築基準法第2条7号の「非耐力壁1時間加熱による性能評価」に係る試験を受け、合格いたしました。国土交通省より「認定番号」が付与され次第、速やかに製品化、高品質の維持及び安定供給ができるように、現在、生産体制の準備に取り掛かっているところであります。

管理面におきましては、「特措法」施行による太陽光関連製品等の市場拡大に備えて営業力を充実・強化する目的で、営業要員及び設計要員の採用を適時実施いたしました。また、当期より新製品開発を企図し担当者を新たに選任いたしました。その他経費予算の管理徹底を図り、利益確保に向けて強固な経営管理体制の構築を図ってまいりました。

結果といたしまして、当第1四半期累計期間における売上高は432,935千円（前年同四半期比12.9%増）、営業損失は8,177千円（前年同四半期は17,384千円の営業利益）、経常損失は10,401千円（前年同四半期は17,296千円の経常利益）、四半期純損失は14,482千円（前年同四半期は1,202千円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して96,815千円(3.4%)減少して2,766,349千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動資産は65,838千円(3.7%)減少し1,695,529千円、固定資産は30,976千円(2.8%)減少し1,070,819千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が160,060千円、商品及び製品が16,456千円増加したことに対して、受取手形及び売掛金が187,351千円、仕掛品が15,221千円、原材料及び貯蔵品が33,731千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却により34,327千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して65,636千円(3.3%)減少し1,916,415千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動負債は170,178千円(11.6%)減少し1,300,764千円、固定負債は104,541千円(20.5%)増加し615,650千円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が53,248千円、賞与引当金が9,579千円増加したことに対して、買掛金が24,135千円、短期借入金が140,000千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が106,536千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して31,178千円(3.5%)減少し849,933千円となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が31,178千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ119,429千円増加し、657,764千円となりました。

また、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は158,161千円(前年同四半期は13,060千円の使用)となりました。

これは主に、仕入債務の減少24,135千円、未払費用の減少10,545千円がありましたが、売上債権の減少187,351千円、たな卸資産の減少32,496千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は43,897千円(前年同四半期は10,275千円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入61,655千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は5,165千円(前年同四半期は34,118千円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額140,000千円がありましたが、長期借入れによる収入200,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点で平成23年10月14日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,019	811,079
受取手形及び売掛金	675,863	488,512
商品及び製品	19,037	35,494
仕掛品	35,673	20,451
原材料及び貯蔵品	316,460	282,728
前払費用	1,815	2,645
繰延税金資産	13,597	4,711
未収入金	570	30
その他	55,540	56,211
貸倒引当金	△8,209	△6,335
流動資産合計	1,761,368	1,695,529
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	386,400	381,036
構築物（純額）	9,505	9,010
機械及び装置（純額）	469,658	443,606
車両運搬具（純額）	687	631
工具、器具及び備品（純額）	10,086	9,326
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,094,609	1,061,882
無形固定資産		
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,818	10,754
その他	1,821	2,047
貸倒引当金	△10,818	△10,754
投資その他の資産合計	1,821	2,047
固定資産合計	1,101,796	1,070,819
資産合計	2,863,164	2,766,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,086	40,951
短期借入金	1,155,000	1,015,000
1年内返済予定の長期借入金	93,202	146,450
未払法人税等	62,912	799
賞与引当金	—	9,579
その他	94,741	87,984
流動負債合計	1,470,942	1,300,764
固定負債		
長期借入金	160,204	266,740
退職給付引当金	27,024	28,160
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	23,545	20,414
その他	136	136
固定負債合計	511,109	615,650
負債合計	1,982,052	1,916,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	372,846	341,668
自己株式	△1,734	△1,734
株主資本合計	881,112	849,933
純資産合計	881,112	849,933
負債純資産合計	2,863,164	2,766,349

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	383,616	432,935
売上原価	289,101	339,669
売上総利益	94,515	93,266
販売費及び一般管理費	77,130	101,443
営業利益又は営業損失(△)	17,384	△8,177
営業外収益		
受取利息	2,372	40
受取家賃	140	261
受取補償金	—	30
その他	269	209
営業外収益合計	2,782	541
営業外費用		
支払利息	2,871	2,765
営業外費用合計	2,871	2,765
経常利益又は経常損失(△)	17,296	△10,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	109	1,937
特別利益合計	109	1,937
特別損失		
損害賠償金	16,000	—
特別損失合計	16,000	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,405	△8,464
法人税、住民税及び事業税	6,115	262
法人税等調整額	△5,912	5,755
法人税等合計	202	6,018
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,202	△14,482

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,405	△8,464
減価償却費	39,757	34,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,381	△1,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,030	1,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,652	9,579
受取利息及び受取配当金	△2,372	△40
支払利息	2,871	2,765
損害賠償損失	16,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,071	187,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,577	32,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,588	△24,135
未払費用の増減額 (△は減少)	16,725	△10,545
その他	9,374	△705
小計	14,764	221,828
利息及び配当金の受取額	1,440	40
利息の支払額	△2,950	△2,736
法人税等の支払額	△26,315	△60,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,060	158,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,524	△61,655
定期預金の払戻による収入	8,516	21,024
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	792	—
有形固定資産の取得による支出	△3,899	△1,232
無形固定資産の取得による支出	△162	△2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,275	△43,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,000	△140,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△29,678	△40,216
配当金の支払額	△11,203	△14,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,118	5,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,782	119,429
現金及び現金同等物の期首残高	663,514	538,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,297	657,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。